

## 伊万里・有田消防組合人事行政の運営等の状況

人事行政の公平性と透明性を図るために、伊万里・有田消防組合の職員数や職員給与など、人事行政の運営等の状況をお知らせします。

### 職員の任免及び職員数に関する状況

#### 職員数

年度	男性	女性	合計
平成 26 年度	126 人	0 人	126 人
平成 27 年度	126 人	0 人	126 人
平成 28 年度	125 人	0 人	125 人

(佐賀県への派遣 1 人)

#### 採用状況

職員採用試験の実施状況～実施なし

区分	職種	受験者数	採用者数

### 職員の人事評価の状況

#### 勤務成績の評定の概要（平成 27 年度）

評定の回数	1 回
評定の時期	1 月
評定の対象者	125 人

## 職員の給与の状況

### 人件費の状況

【平成 27 年度 一般会計決算額】

住民基本台帳人口 (H28.3.31 現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率(B)/(A)
76,731 人	1,089,047,398 円	907,286,823 円	83.3%

### 職員給与費の状況

【平成 27 年度決算額】

職員数 (A)	給与費				1 人当たり 平均給与 (B) / (A)
	給料	職員手当	期 末・ 勤勉手当	計 (B)	
126 人	453,230 千円	129,458 千円	172,878 千円	755,566 千円	5,997 千円

### 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況

【平成 28 年 4 月 1 日現在】

伊万里・有田消防組合		国	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
306,109 円	39.8 歳	331,816 円	43.6 歳

※現給保障及び減額措置を含む。

### 職員の初任給の状況

【平成 28 年 4 月 1 日現在】

区 分	職 種	採 用	初任給
伊万里・有田消防組合	消防吏員	大学卒	169,100 円
		高校卒	147,200 円
国	公安職	大学卒	205,200 円
		高校卒	166,700 円

■ 級別職員数の状況

【平成 28 年 4 月 1 日現在】

給与区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	
消防本部	定型的な業務を行う職員の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職員の職務	副主査の職務	係長の職務 主査の職務	副課長の職務	次長の職務 課長の職務	消防長の職務 困難な業務を行う次長の職務	合計
消防署				副課長の職務 副分署長の職務 係長の職務 主査の職務	課長の職務 困難な業務を行う副課長の職務 分署長の職務	署長の職務	困難な業務を行う署長の職務	
再任用職員	—	高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	特に高度の知識又は経験を活用して困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務を行う職員の職務	極めて高度の知識又は経験を活用して特に困難な業務で重要なものを行う職員の職務	—	—	
職員数	30	10	24	41	13	3	4	125
構成比	24.0	8.0	19.2	32.8	10.4	2.4	3.2	100%

■ 職員手当の状況

【平成 28 年 4 月 1 日現在】

区 分	支給状況				
期末手当 勤勉手当	・ 6 月期	( 期 末 )	1.225 月分	( 勤 勉 )	0.80 月分
	・ 12 月期		1.375 月分		0.80 月分
	計		2.600 月分		1.600 月分
職制上の段階、職務の級等による加算措置があります					
退職手当	支給率		自己都合		勸奨・定年
	・勤続 20 年		20.445 月分		25.55625 月分
	・勤続 25 年		29.145 月分		34.5825 月分
	・勤続 35 年		41.325 月分		49.59 月分
	最高限度額		49.59 月分		49.59 月分
	その他加算措置		定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)		
時間外 勤務手当	支給総額		27,634,259 円		
	職員 1 人当たり平均支給月額		18,277 円		
特殊勤務 手当	職員全体に占める手当支給職員の割合		91.3%		
	支給対象職員 1 人当たり平均支給月額		4,345 円		
	手当の種類		・救急活動手当 1 回 200 円 ※救急救命士 1 回 450 円 ・災害活動手当 1 回 200 円 ・深夜勤務手当 1 当務 250 円		
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・配偶者以外 6,500 円 ・配偶者を欠く扶養親族のうち 1 人 11,000 円 ・満 16 歳になる年度初めから満 22 歳になる年度末までに該当するがいる場合 1 人につき 5,000 円を加算				
住居手当	借家・借間最高支給限度額 27,000 円				
通勤手当	交通機関利用者	全額支給限度額 55,000 円			
	交通用具使用者	2 km以上 5 km未満	月額 2,000 円		
		5 km以上 8 km未満	月額 4,300 円		
		8 km以上 10 km未満	月額 6,500 円		
		10 km以上 15 km未満	月額 8,500 円		
		15 km以上 20 km未満	月額 10,600 円		
		20 km以上 30 km未満	月額 12,000 円		
		30 km以上 40 km未満	月額 13,600 円		
40 km以上	月額 15,000 円				

## 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ■ 職員の勤務時間及び休日

勤務の区分	毎日勤務者	交替制勤務者
勤務時間	8時30分から17時15分まで 7時間45分（休憩時間を除く。）	8時30分から翌日の8時30分まで 15時間30分（休憩、仮眠時間除く。）
休憩時間	12時00分から13時00分まで	①12時00分から13時00分まで ②17時15分から18時15分まで ③翌日の6時00分から6時30分まで 上記のほか仮眠時間が6時間割り振られている。
週休日	土曜日及び日曜日	4週間ごとの期間につき8日の週休日
休日	国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12月29日から1月3日）	

### ■ 年次有給休暇の取得状況（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

総付与日数 (A)	総取得日数 (B)	対象職員数 (C)	平均取得日数 (B) / (C)	取得率 (B) / (A)
4,850日	1,194日	126人	9.48日/人	24.6%

## 職員の分限及び懲戒処分の状況

### ■ 分限処分者数（平成 27 年度）

区 分	降任	免職	休職	降格	計
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	0
心身の故障の場合	—	—	1	—	1
職務に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0
合 計	0	0	1	0	1

### ■ 懲戒処分者数（平成 27 年度）

区 分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	—	—	—	—	0
職務上の義務に違反し、又は職務 を怠った場合	—	—	—	—	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非 行があった場合	—	—	—	—	0
合 計	0	0	0	0	0

## 職員のサービスの状況

### ■ 職員の営利企業などの従事許可に関するサービスの状況（平成 27 年度）

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員、顧 問、参与及び評議員等の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	—
合 計	0

## 職員の退職管理の状況

### ■ 職員の退職の状況（平成 27 年度）

区 分	退職者数
定年退職	0 人
勸奨退職	0 人
自己都合退職	0 人
計	0 人

## 職員の研修の状況

### ■ 職員研修の状況（平成 27 年度）

研修機関・区分	研修内容		延べ教育日数	受講者数
消防大学校	専科教育	予防科	53 日	1 人
佐賀県消防学校	初任科教育		6 ヶ月	3 人
	専科教育	救助科教育	29 日	1 人
		救急科教育	53 日	5 人
		特殊災害科教育	10 日	1 人
		警防科教育	15 日	2 人
	幹部科教育	初級幹部科教育	12 日	1 人
		中級幹部科教育	9 日	1 人
	特別教育	第三級陸上無線技士	1 日	2 人
		酸欠コース	3 日	1 人
		小型移動式クレーン運転技能資格	3 日	1 人
		玉掛技能資格	3 日	3 人
		潜水現任課程	7 日	1 人
		はしご自動車操作課程	5 日	1 人
	訓練礼式指導員養成課程	1 日	2 人	
福岡市消防学校	九州地区警防実務研修会		12 日	1 人
	九州地区予防実務研修会		12 日	1 人
救急救命研修所	救急救命士新規養成課程		7 ヶ月	1 人
その他研修	消防・救急・救助等に関する研修		—	31 人
合 計			—	60 人

---

## 職員の福祉及び利益の保護の状況

---

### ■ 職員の健康管理等に関する福祉の状況（平成 27 年度）

区 分	対象者数	受診者
定期健康診断	126 人	118 人
特定業務従事者健康診断	111 人	110 人
胃検診	5 人	5 人
人間ドッグ	8 人	8 人

### ■ 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申し立て等の利益の保護状況（平成 27 年度）

勤務条件に関する措置の要求の状況	なし
不利益処分に関する不服申立の状況	なし